

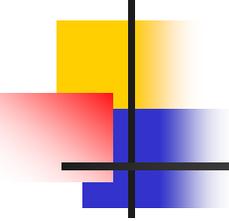
保険会社経営の健全性確保について

2008年10月25日(土) 日本保険学会大会

格付投資情報センター(R&I)

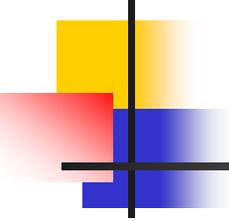
格付本部チーフアナリスト

植村 信保



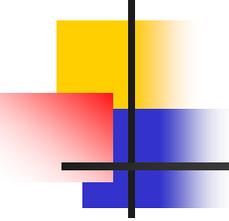
本日の報告

1. 健全性確保の枠組みの変化
2. 中堅生保の経営破綻
3. 健全性規制の動向と今後の方向性
4. 会計とディスクロージャー
5. ガバナンス面



1. 健全性確保の枠組みの変化

- 「護送船団」から現在の枠組みへ
 - 保険業法改正(1995年)以前
 - 監督当局に広範な権限
 - 実態的監督主義
 - 現在の健全性確保の枠組み
 - 自己規律(リスク管理態勢、ガバナンス面)
 - 行政による規律
 - 市場規律
 - 現在の枠組みは十分機能しているか？



2. 中堅生保の経営破綻

- 中堅生保7社の相次ぐ経営破綻
 - 総資産シェアで10%以上の生保が短期間に破綻
 - 拙著「経営なき破綻 平成生保危機の真実」
 - 平成金融危機における生保破綻の要因分析を実施
 - 統計手法ではなく、公表資料やインタビュー調査に基づく
 - 以下の3点について考察
 - 破綻に至った要因
 - そのような行動がとられた理由
 - 当時の経営者と経営チェック機能、リスク管理態勢の実態
 - 一連の生保破綻には外的要因ばかりでなく、内的要因、すなわち個別オペレーションの問題が重要であることが浮き彫りになった

保険会社の経営破綻

1995年	保険業法改正 (SM基準導入、ディスクロージャー制度など)
1996年	日米保険協議決着 (損保料率自由化が決まる)
1997年	日産生命に業務停止命令
1998年	GEエジソン生命の設立 (東邦生命から営業権譲受) 保有株式の原価法評価が認められる 保険契約者保護機構の設立
1999年	早期是正措置の導入 マニユライフ、第百生命から営業権譲受 第一火災と協栄生命が業務・資本提携 東邦生命に業務停止命令
2000年	第一火災に業務停止命令 第百生命に業務停止命令 クレアモントキャピタルが大正生命の増資引受け 保険業法改正 (更生手続の導入) 大正生命に業務停止命令 大成火災が安田火災、日産火災との合併を発表 千代田生命が更生特例法の適用申請 協栄生命が更生特例法の適用申請
2001年	東京生命が更生特例法の適用申請 大成火災が更生特例法の適用申請
2003年	保険業法改正 (契約条件の変更が可能に)
2005年	保険業法改正 (セーフティネット見直し)

(出所)筆者作成

過去の破綻処理の概要

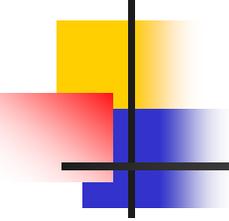
	日産生命	東邦生命	第百生命	大正生命	千代田生命	協栄生命	東京生命
破綻時	1997年4月	1999年6月	2000年5月	2000年8月	2000年10月	2000年10月	2001年3月
処理完了	1997年10月	2000年3月	2001年4月	2001年3月	2001年4月	2001年4月	2001年10月
手続き	行政手続き	行政手続き	行政手続き	行政手続き	更生特例法	更生特例法	更生特例法
債務超過額	3029億円	6500億円	3177億円	365億円	5950億円	6895億円	731億円
劣後ローンなど 一般債権	不明	不明	不明	不明	全額免除	全額免除	全額免除
保護機構等の 資金援助	2000億円	3663億円	1450億円	267億円	なし	なし	なし
責任準備金の削減	0%	10%	10%	10%	10%	8%	0%
営業権	1232億円	2400億円	1470億円	70億円	約3200億円	3640億円	325億円
予定利率							
破綻前(平均)	不明	4.79%	4.46%	4.05%	3.70%	4.00%	4.20%
破綻後(上限)	2.75%	1.50%	1.00%	1.00%	1.50%	1.75%	2.60%
早期解約控除	7年間	8年間	10年間	9年間	10年間	8年間	10.5年間
受け皿会社または 再建スポンサー	あおば生命	GEエジソン 生命	マニユライフ 生命	あざみ生命	米AIG	米プルデンシャル	太陽生命・ 大同生命

* あおば生命は生命保険協会が設立、その後フランス・アルテミスグループに売却。2004年にプルデンシャル生命と合併

* あざみ生命は大和生命とソフトバンクが合併で設立、その後ソフトバンクは離脱

* 千代田生命はAIGスター生命、協栄生命はジブラルタ生命、東京生命はT&Dフィナンシャル生命にそれぞれ商号変更

(資料)各種資料より筆者作成



2. 中堅生保の経営破綻

■ 破綻リスクを高める内的要因

■ ビジネスモデル

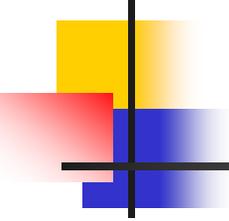
- 歴史的背景の果たした役割／過去の体験による影響／社内文化の問題／創業家などの影響／採用した経営戦略・ビジネスモデルの問題／他の構造問題

■ 経営者に関するもの

- トップの適性の問題／トップの影響力の強さ／トップ周辺の不適切な行動／経営内部の牽制機能の欠如／経営意識の欠如／マネジメントの弱さ／状況認識の遅れや甘さ／経営判断のミス

■ 経営組織に関するもの

- 情報伝達機能の問題／牽制機能の不備／リスク管理態勢の不備／営業部門の発言力が強い／部門間の連携不足



3. 健全性規制の動向と今後の方向性

- 健全性規制の動向
 - ソルベンシー・マージン比率 (SMR) の導入
 - 経営危機を未然に防止する指標
 - 1999 年から「実質資産負債差額」とともに早期是正措置の発動基準に
 - 更生手続き申立ての基準としては「将来収支分析」
 - 平成生保破綻を防げなかった
 - 過去の事例では、直前までSMRが200%を超えていた会社がいくつも破綻してしまった
 - SMRの見直し
 - 2007年4月の金融庁報告書
「ソルベンシー・マージン比率の算出基準等に関する検討会」
 - 経済価値ベースのソルベンシー規制を志向
 - 国際的な動向と調和

3. 健全性規制の動向と今後の方向性

ソルベンシー・マージン比率の算出方式

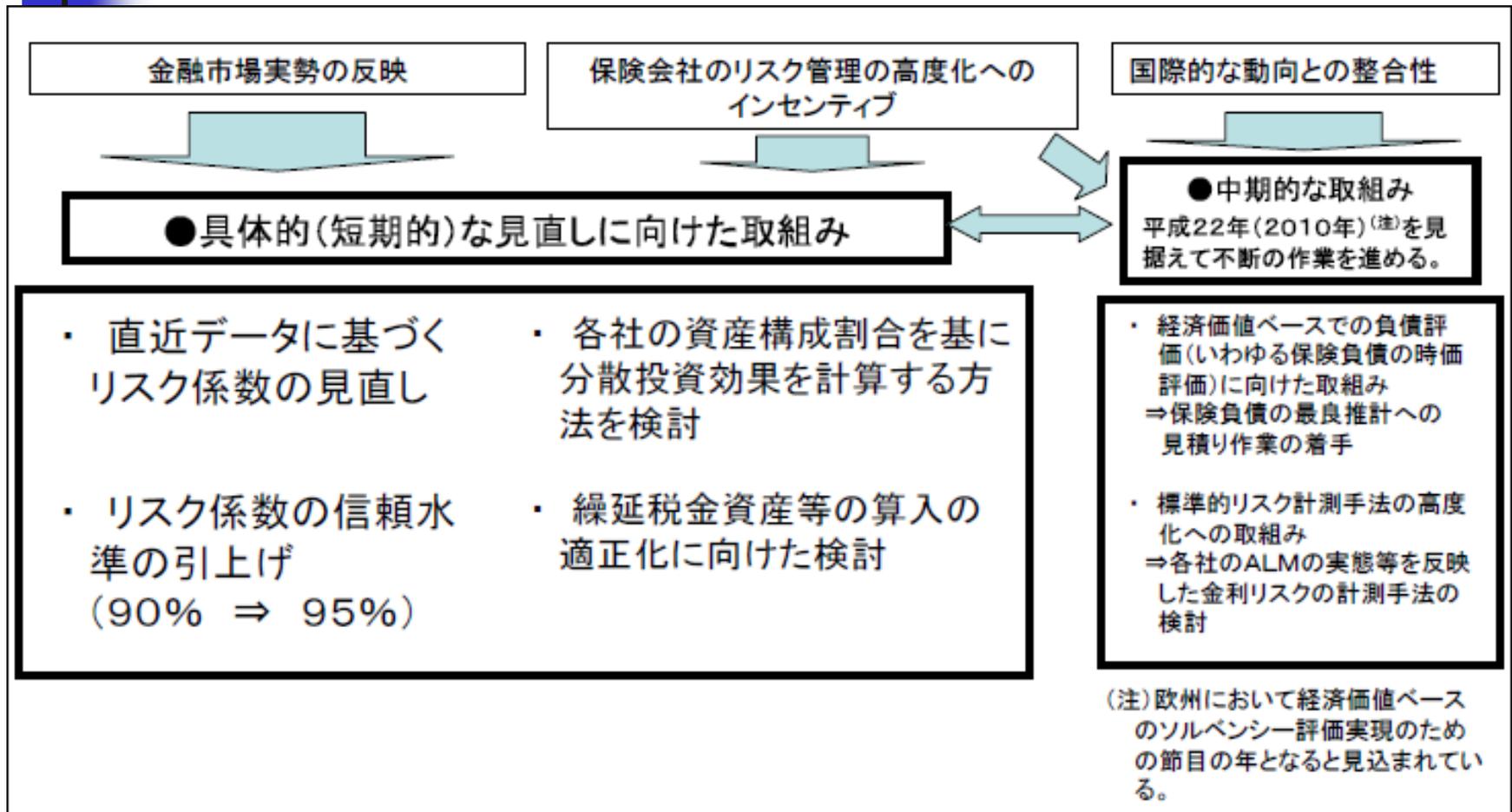
$$\text{ソルベンシー・マージン比率} = \frac{\text{ソルベンシー・マージン総額}}{\text{リスクの合計額} \times 1/2}$$

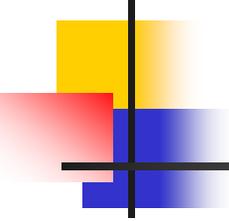
ソルベンシー・マージン比率と早期是正措置の発動基準

200%以上	非対象
100%以上200%未満	経営改善計画の提出と実行
0%以上100%未満	支払能力の充実計画の提出と実行 配当・役員賞与の禁止や抑制 新規契約の保険料計算方法の変更 事業費の抑制 一部の営業所、事務所の廃止 子会社等の業務の縮小 など
0%未満	業務の全部または一部の停止命令

* なお、早期是正措置の発動基準には「実質資産負債差額」もある

3. 健全性規制の動向と今後の方向性





3. 健全性規制の動向と今後の方向性

■ 国際的な検討状況

■ IASB(国際会計基準審議会)

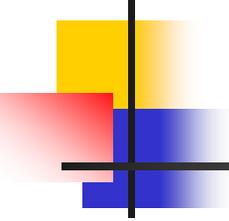
- 保険契約の国際会計基準を検討
- 2007年5月にDP(論点書)を公表、2008年に公開草案？

■ IAIS(保険監督者国際機構)

- 経済価値ベースのソルベンシー基準を検討
- 2007年2月に「ストラクチャー・ペーパー」公表

■ CEIOPS(欧州保険年金監督者会議)

- ソルベンシーⅡを検討
- 2008年4-7月にQIS4を実施
- 2012年の導入を目指す



4. 会計とディスクロージャー

- 保険会計の問題
 - 監督会計に財務会計が加わった中途半端なものに
 - 収入と支出の対応期間のずれ
 - 責任準備金はロックイン方式
 - 税効果会計の導入
 - 不十分なディスクロージャー
 - 中堅生保の破綻事例では、行政当局以外の外部チェックはほとんど機能していなかった
 - ディスクロージャーの利用者も限られていた
 - 保険会計の枠組みを超えたディスクロージャーの動きも

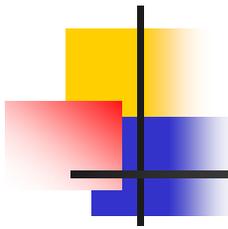
4. 会計とディスクロージャー

東邦生命の貸借対照表(1999年3月末)

単位: 億円

	修正後	修正前 との差額		修正後	修正前 との差額
現預金	645	0	保険契約準備金	25,331	0
コールローン	480	0	責任準備金	24,715	0
金銭の信託	554	0	借入金	215	0
有価証券	11,486	-1,162	貸倒引当金	1,204	963
公社債	1,368	0	価格変動準備金	62	0
株式	3,021	-245	負債の部合計	27,694	962
外国証券	5,316	-467	基金	100	0
その他の証券	1,780	-451	法定準備金	12	0
貸付金	9,304	-40	剰余金	-2,098	-2,236
一般貸付	8,613	-40	当期未処分剰余金	-2,112	-2,236
不動産及び動産	1,953	0	資本の部合計	-1,986	-2,236
資産の部合計	25,708	-1,274	負債及び資本の部合計	25,708	-1,274

(資料) 1999年東邦生命社員総代会資料より作成



4. 会計とディスクロージャー

三利源損益の推移

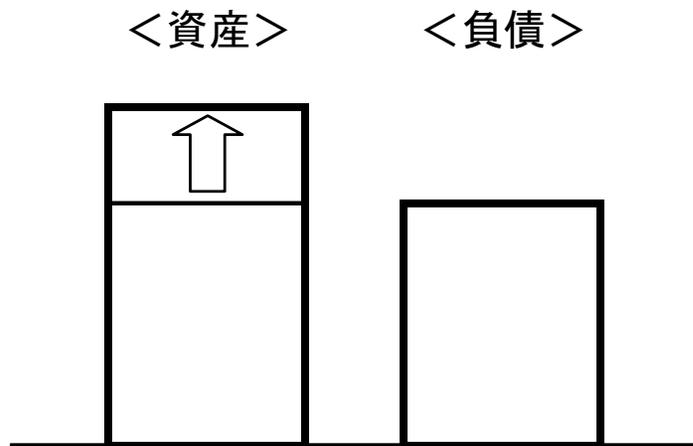
単位:億円

	88/3	89/3	90/3	91/3	92/3	93/3	94/3	95/3	96/3
費差益	-29	-25	12	-15	-34	-30	-22	-36	-24
死差益	123	143	156	153	157	139	164	168	186
利差益	70	60	119	95	66	-18	-141	-216	-275
合計	165	178	287	233	189	91	2	-85	-113

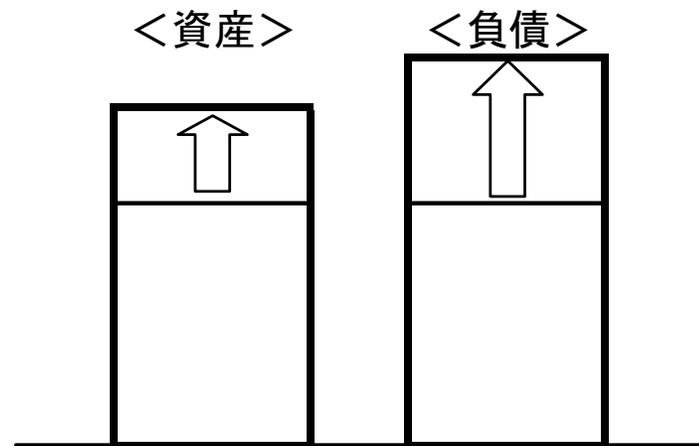
(資料)東京生命の検査報告書より作成

4. 会計とディスクロージャー

金利低下の影響



* 現行会計では資産のみ増加



* 実際には資産以上に負債が増加
(資産のDuR<負債のDuRの場合)

太陽生命と大同生命のエンベディッド・バリュー(EV)

単位:億円

	太陽生命			大同生命		
	2007/3	2008/3	増減	2007/3	2008/3	増減
EV(Embedded Value)	7,386	5,749	-1,637	12,630	9,907	-2,723
修正純資産	5,749	4,847	-902	7,280	5,329	-1,951
既契約の将来価値	1,637	902	-735	5,349	4,577	-772
EVのうち新契約分	334	182	-152	552	462	-90

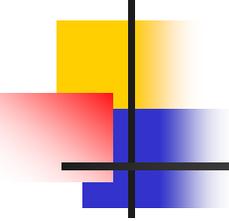
<前年度からの主なEV変動要因>

	太陽生命	大同生命
2007年3月末EV	7,386	12,630
株主配当	-61	-99
保険関係の前提条件変更	-165	-150
予定収益	407	554
前提条件と2008年3月期実績の差異	-32	-155
運用関係収益差異	-1,969	-3,324
2008年3月期新契約EV	182	462
2008年3月期EV	5,749	9,907

<前提条件を変更した場合のEVへの影響>

	T&D保険グループのEVの変動
感応度1(リスク・フリー・レート0.5%上昇)	1,640
感応度2(リスク・フリー・レート0.5%低下)	-2,036
感応度3(株式・不動産価値10%下落)	-1,570
感応度4(解約失効率10%低下)	594
感応度5(事業費率10%減少)	418

(資料)T&Dホールディングス決算資料より作成



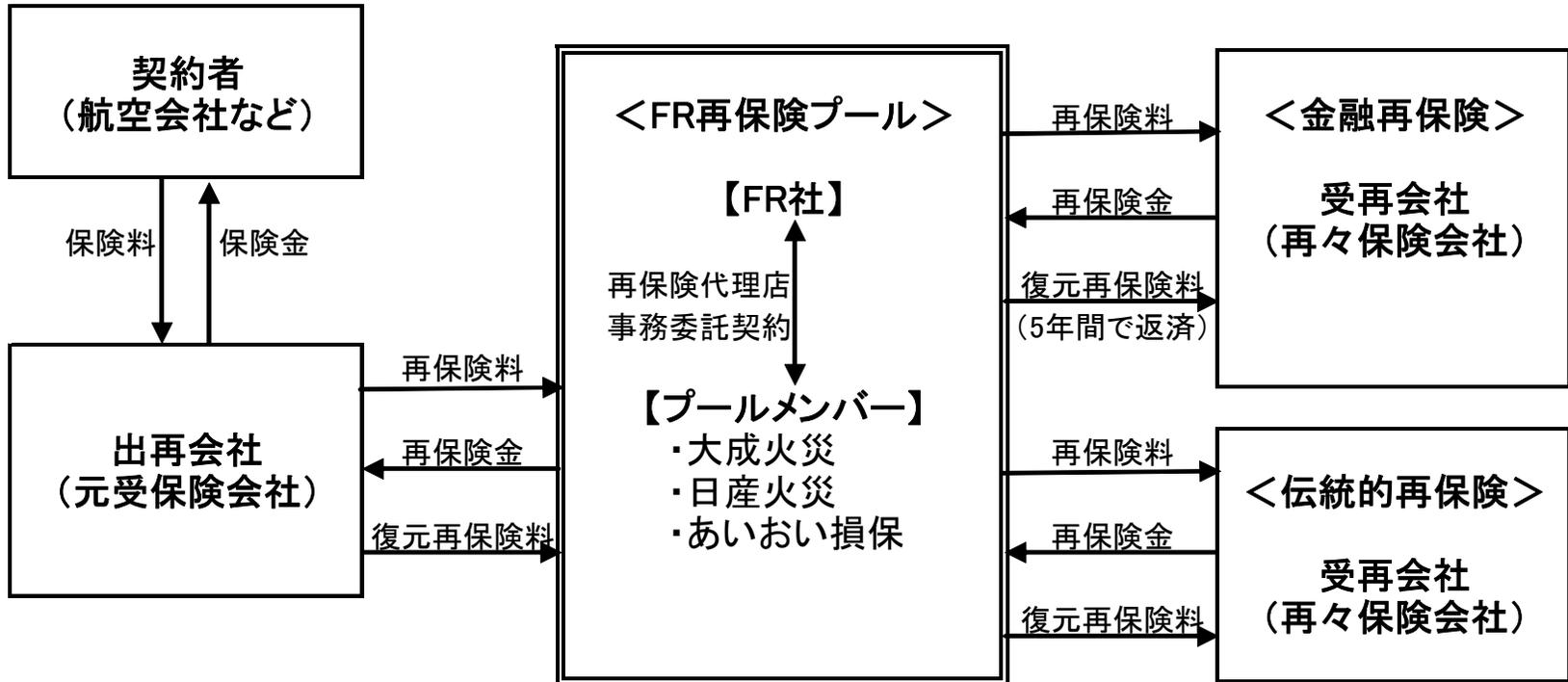
5. ガバナンス面

■ ガバナンス面

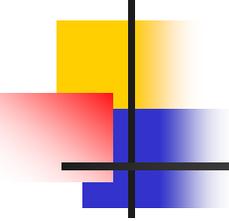
- 破綻した保険会社では、自己規律、行政による規律、市場規律のいずれもがうまく機能しなかった
 - 最も重要な内的要因は「経営者に関するもの」。すなわち、破綻会社のコーポレートガバナンスが十分でなかったことが、破綻リスクを高めることになった
- ガバナンスが働きやすい組織の構築ができれば、経営者に起因する破綻リスクを小さくできる
 - 例えば、経営内容を「見える」ようにする
 - 当時も現在も会計情報だけでは生保経営を把握するのは不可能に近い

5. ガバナンス面

大成火災の再保険取引の仕組み



(資料) あいおい損保会社説明会資料(2001年12月)



5. ガバナンス面

■ リスク管理態勢

- どんなに形を整え、きちんと数値を算出しても、経営に活用されなければリスク管理にはならない
 - 1980年代後半の中堅生保に「リスク」という感覚が全くなかったわけではない
 - 問題は経営に生かされなかったこと
- 近年ではリスク管理の普及に加え、技術が進み、高度なALMや統合的なリスク管理も可能に
 - 現状の生保のリスク管理やALM(資産・負債の総合管理)には依然として改善の余地が大きい
 - 他方、生保は従来あまり意識してこなかった経営リスクを抱えるようにもなってきた

5. ガバナンス面

元本保証リスクのインパクト

単位：億円、%

	特別勘定運用収支 (対特別勘定資産)		基礎利益		責任準備金 出再保険により 積増の影響 控除された責任準備金		
	08/3	07/3	08/3	前期差	08/3	08/3	前期差
ハートフォード生命	-10.1%	5.5%	117	63	-9	1,236	872
三井住友海上メットライフ生命	-12.7%	6.3%	26	64	0	1,624	1,406
アイエヌジー生命	-11.9%	3.5%	121	21	-	1,420	1,408
東京海上日動フィナンシャル生命	-11.0%	6.0%	-61	-11	-137	746	717
住友生命	-8.6%	4.5%	2,382	-647	-677	1	0
マニユライフ生命	-9.9%	4.4%	-12	-115	-58	1,197	583
三井生命	-5.5%	4.1%	667	-253	-55	3	0
アリコジャパン	-12.6%	4.0%	1,039	100	-	-	-
T&Dフィナンシャル生命	-12.8%	2.1%	-182	-117	-210	0	0

(注) 特別勘定資産は期首・期末平均、三井住友海上メットライフの基礎利益は保険業法113条繰延・償却前
基礎利益のうち責任準備金積増の影響は判明した会社のみ

(資料) 各社の決算発表資料、日本経済新聞(2008年6月14日)より作成